



巻頭特集

ISO規格の 最新動向

翻訳プロセスに関する要求事項を規定した国際規格であるISO17100の存在は翻訳業界の中でもよく知られるようになってきました。日本国内では一般財団法人日本規格協会（JSA）がISO17100にもとづく翻訳サービス提供者（TSP）の認証を2015年からはじめて、JSAの認証を取得した組織の数も2016年9月13日現在で17まで増えています（<https://shinsaweb.jisa.or.jp/Contents/MSCoverage/TSPsoshiki.pdf>）。

しかし、ISOが開発に取り組んでいる国際規格は17100だけではありません。というよりも、翻訳通訳に関する国際規格の発行はまだ始まったばかりで、これから多数の規格が策定される可能性があるということをご存知でしょうか。この見開きページに掲載した表は、17100を開発したISOの委員会であるTC（専門委員会）37の下でのSC（分科委員会）5が管理しているプロジェクトの一覧です。規格としての番号がISOのウェブサイトで公開されているプロジェクトが13個、これに加えて今年6月にコペンハーゲンで開催された年次総会で提案された、その時点でまだ番号のついていない新業務項目が3個あります。すでに発行された11669、13611、17100を除いても13個の標準化プロジェクトが発行にむけて議論されているわけです。

今回の特集記事では、17100以外の規格についても翻訳通訳業界の皆さんによく知っていただきたいという期待を込めて、コペンハーゲン年次総会に参加したISO国内委員会が作成した参加報告を全文掲載しました。プロジェクトの一覧表にある「参照先」という列が参加報告の該当ページになります。

法務通訳・医療通訳・会議通訳の規格案が登場

規格の名称を見ただけでもすぐわかるように、翻訳以上に通訳に関する規格が多数策定されています。すでに承認段階（FDIS）に達している通訳機器に関する3つの規格（2603、4043、20109）、通訳サービス一般に対する要求事項を規定する18841がDIS登録され、法務通訳サービスの要求事項（20228）、医療通訳サービスおよび会議通訳サービスの新業務項目提案（p.14参照）など個別分野に関する規格の策定が検討されていることは、特にそれぞれの分野に従事している通訳者の方にとって注目すべき状況だと思われます。

翻訳の品質保証に関する規格の動向にも注目

翻訳に関しても注意すべき標準があります。コペンハーゲン報告の中ではまだ番号が付与されていませんが、新業務項目提案として「翻訳の品質保証と評価」（Translation quality assurance and assessment - Models and metrics）の策定が賛成多数により決定し、のちにISO/NP21999として採番されました。翻訳にかかわるすべての人にとって品質とその管理は常に関心のあるテーマですから、この規格のこれからの動向にも注意が必要です。（河野）

ISO/TC37/SC5が管理する国際規格およびプロジェクト(2016.10.7現在)

この表は本特集に掲載した参加報告とISOウェブサイトに掲載された公開情報をもとに編集部で作成しています。掲載された情報は2016年10月7日時点のものであり、審議の進行とともに審査段階その他の情報は変更されていきますので、最新の状況とは異なる場合があることに注意ください。利用にあたっては最新の状況をご確認ください。

参考にしたISOウェブサイトのURL : http://www.iso.org/iso/home/store/catalogue_tc/catalogue_tc_browse.htm?commid=654486

国際規格名称	参照先	提案 段階	作成 段階	委員会 段階	照会 段階	承認 段階	発行 段階	見直し 段階
翻訳の品質保証と評価 Translation quality assurance and assessment - Models and metrics	p.13							
医療通訳サービス Medical/healthcare interpreting	p.14							
会議通訳サービス Conference interpreting	p.14							
ISO/NP 20771 法務翻訳サービスの要求事項 Legal and specialist translation services — Requirements	p.12	10.99 新規プロ ジェクトの 承認						
ISO/AWI 20539 翻訳・通訳・通訳機器の用語 Translation, interpreting and related technology — Vocabulary	p.16		20.00 新規プロ ジェクトを TC/SC業務 計画に登録					
ISO/DIS 18841 一般通訳サービスの要求事項 Interpreting services — General requirements and recommendations	p.13				40.00 DISの登録			
ISO/DIS 20108 同時通訳音響機器及び画像に関する要求事項 Simultaneous interpreting — Quality and transmission of sound and image input - Requirements	p.15				40.00 DISの登録			
ISO/DIS 20228 法務通訳サービスの要求事項 Legal interpreting	p.14				40.00 DISの登録			
ISO/DIS 21720 XLIFF (XML Localisation interchange file format)	—				40.20 DIS投票の 開始:5か月			
ISO/DIS 18587.2 ポストエディットサービスの要求事項 Translation services — Post-editing of machine translation output — Requirements	p.12				40.60 投票結果要 約の発送			
ISO/FDIS 2603 同時通訳ブースの一般的特徴と機器の要求事項 Simultaneous interpreting — Permanent booths — Requirements	p.15					50.20 FDIS投票の 開始2か月 校正刷りを 幹事国に送 付		
ISO/FDIS 4043 同時通訳移動ブースの一般的特徴と機器の要求事項 Simultaneous interpreting — Permanent booths — Requirements	p.15							
ISO/FDIS 20109 同時通訳機器に関する要求事項 Simultaneous interpreting — Equipment — Requirements	p.15							
ISO 13611:2014 Interpreting — Guidelines for community interpreting	—						60.60 国際規格の 発行	
ISO 17100:2015 翻訳サービスの要求事項 Translation services — Requirements for translation services	p.11						60.60 国際規格の 発行	
ISO/TS 11669:2012 Translation projects — General guidance	—							90.93 国際規格の 承認

Report

ISO/TC37/SC5 MEETING COPENHAGEN, DENMARK

第5回 ISO/TC37/SC5 コペンハーゲン年次総会 参加報告

報告者

株式会社川村インターナショナル 取締役

森口 功造 (JTFISO 検討会副議長、ISO 国内委員会委員)

株式会社翻訳センター 品質管理推進部 部長

田嶋 奈々 (JTFISO 検討会翻訳PJTリーダー、ISO 国内委員会委員)

アトリエ・アーク・マリー 代表者

佐藤 晶子 (JTFISO 検討会通訳PJTリーダー、ISO 国内委員会委員)

ISO/TC 37 総会がデンマーク、コペンハーゲンで開催された。翻訳、通訳及び関連技術に関する分科委員会 (SC5) 会議は以下の日程で開催され、国際規格が検討された。

June 2016 ISO/TC 37/SC5 コペンハーゲン会議日程 (2016年6月26日～2016年7月1日)

6月26日	日	14:00-16:00	ISO/TC 37 年次フォーラム
		16:00-18:00	ISO/TC 37 BP (ISO 本部およびPメンバー国代表ミーティング)
6月27日	月	9:00-9:45	ISO/TC37/SC5 開会式 (新業務項目の説明等)
		10:00-13:00	ISO/CD20228 法務通訳サービスの要求事項
		14:00-17:00	ISO17100 翻訳サービスの要求事項 ISO/DIS18587 PE サービスの要求事項 新業務項目の提案 (1) ISO/NP 翻訳の品質保証と評価
6月28日	火	9:00-12:00	ISO/CD20228 法務通訳サービスの要求事項 ISO/CD2 18841 一般通訳サービスの要求事項 新業務項目の提案 (1) ISO/NP 医療通訳サービス 新業務項目の提案 (2) ISO/NP 会議通訳サービス
		14:00-17:00	ISO 20539 翻訳・通訳・通訳機器 の用語
6月29日	水	9:00-12:00	ISO/DIS2603 同時通訳ブースの一般的特徴と機器の要求事項 ISO/DIS4043 同時通訳移動ブースの一般的特徴と機器の要求事項 ISO/CD20108 同時通訳音響機器及び画像に関する要求事項 ISO/DIS20109 同時通訳機器に関する要求事項
		14:00-17:00	ISO/DIS2603 同時通訳ブースの一般的特徴と機器の要求事項 ISO/DIS4043 同時通訳移動ブースの一般的特徴と機器の要求事項 ISO/CD20108 同時通訳音響機器及び画像に関する要求事項 ISO/DIS20109 同時通訳機器に関する要求事項
		18:00 -	市庁舎でレセプション
6月30日	木	9:00-12:00	ISO/WD20771 法務翻訳サービスの要求事項
		14:00-17:00	ISO 20539 翻訳・通訳・通訳機器 の用語
7月1日	金	9:00-12:00	ISO/TC 37/SC5 総会
		14:00-17:00	ISO/TC 37 総会

作業部会で検討された内容は以下の通りである。

作業部会(WG)1 — 翻訳

ISO17100 翻訳サービスの要求事項

<ISO17100とは>

翻訳サービス提供者がサービスを提供する際に遵守すべき翻訳プロセスや翻訳者の資格などを規定した規格である。

<これまでの経緯>

- ・ 2012年、ISO TC37/SC5/WG1にて検討が開始された(スペイン・マドリッド総会)。
- ・ 2013年、翻訳者の資格の要求事項「箇条3.1.4」について、翻訳学位のない日本の主張により、『翻訳教育が行われていれば、学位の名称に「翻訳」の記載がなくてもよい』との注記が盛り込まれた(南アフリカ・プレトリア総会)。
- ・ 2014年、日本の主張した注記が盛り込まれたドラフトで合意を得た(ドイツ・ベルリン総会)。
- ・ 2014年、最終のFDIS投票にて賛成多数により可決された。

<事務局のミスで注記が削除された状態で投票にかけられたが誰も気づかず>

- ・ 2015年5月、17100が発行された。
<注記の誤削除に気づいた事務局が注記を戻して発行したが、その際に分かりやすいようにとの意図で文言を勝手に変更>
- ・ 2015年6月、日本・松江総会が開催された。17100は発行済みとのことで議論は行われず。この際、発行済みの17100の注記について異論を申し立てる国はなかった。
- ・ その後、最終のFDIS投票時には含まれていなかった注記が、発行された17100には盛り込まれていること、また当初のドラフトから文言が変わっていることに気づいた複数の国から異議申し立てがあった。本件についてWG内で様々な議論が行われたが、最終的にはISO中央事務局の指導により、DISのステージに戻して再度議論が行われることになった。ただし、問題があった箇条3.1.4のみを議論することが投票によって決まった。

<コペンハーゲン総会直前の動き>

- ・ コペンハーゲン総会前、プロジェクトチームは箇条3.1.4の最終文案を下記の内容で閲覧し、各国が意見を述べた。数か国を除き、ほとんど国がプロジェクトチームに賛成の意を表した。

- ・ 文言は変更されているものの、日本が当初主張した内容は盛り込まれていることを理由に、日本はプロジェクトチームの意見に賛成する旨のコメントを提出した。

以下、プロジェクトチームの最終文案

- a) has obtained a degree in translation, linguistics or language studies or an equivalent degree that includes **significant** translation training, from a recognised institution of higher education;
- b) has obtained a degree in any other field from a recognized institution of higher education and has the equivalent of two years of full-time professional experience in translating;
- c) has the equivalent of five years of full-time professional experience in translating.

<コペンハーゲン総会当日の議論>

- ・ まず、プロジェクトチームから今回の経緯について説明があった。今後、同様のミスが発生しないよう、プロジェクトリーダー、事務局などの役割を明確にするよう、一部の国から要請があった。
- ・ その後、プロジェクトチームの最終文案に反対した国(フィンランド、コロンビア)の意見が紹介され、その部分について議論が行われた。
- ・ 反対国は、上記「significant」という用語が解釈に左右されるため、より具体的あるいは定量評価が可能な文言に変更することを主張した。
- ・ 『翻訳教育が行われていれば、学位の名称に「翻訳」の記載がなくても認めてほしい』との日本の主張は既に各国の合意が得られており、あらためて議論になることはなかった。
- ・ 定量評価が可能な文言に変更すると(例えば、「○時間以上の教育」あるいは「majority」に変更する等)、教育制度の違いにより合意が困難であることから、「significant」のままにすることが決定された。
- ・ 今後、プロジェクトチームが提案した最終文案にて投票が開始される。
(森口功造確認。報告者：田嶋奈々)

COPENHAGEN

ISO/DIS18587 PEサービスの要求事項

<18587とは>

機械翻訳後の処理としてポストエディット作業を実施する際に遵守すべきプロセスやポストエディターの資格などを規定した規格である。

<これまでの経緯>

- ・ 2012年、ISO TC37/SC5/WG1にて検討が開始された（スペイン・マドリッド総会）。
- ・ 2012年10月、NWIP投票が開始され、2013年1月に賛成多数により可決された。
- ・ 2013年、ISO TC37/SC5/WG1にて初版のWDをベースに議論が行われた（南アフリカ・プレトリア）。
- ・ 2014年、CDとして回覧された文書について議論を行った（ドイツ・ベルリン総会）。
- ・ 2015年、数回のオンラインミーティングを経て、5月にDIS版を作成。DIS投票が開始された。回覧期間と重複したため、6月に開催された松江総会では議論の対象にならなかった。
- ・ 2015年8月、DISへの投票案件は否決された。
- ・ 2015年12月、否決の主因となったポストエディターの資格などについて修正がなされた2nd DISが回覧され、オンラインミーティングにて議論を行った。
- ・ 2016年2月、議論の結果を反映した2nd DISの回覧が開始され、4月に2nd DIS投票が開始された。
- ・ 2016年6月賛成多数で可決された（賛成18カ国/反対2カ国/棄権9カ国）。

<コペンハーゲン総会当日の議論>

- ・ 投票終了直後であることから議論は実施されず、上記のとおりこれまでの経緯の共有と、投票時に寄せられたコメントを反映してFDISを作成する見込みであることが伝達された。
（田嶋奈々確認。報告者：森口功造）

ISO/WD20771 法務翻訳サービスの要求事項

<20771とは>

法務および法務専門家による翻訳サービスを規定する規格である。

<これまでの経緯>

- ・ 松江総会で新業務項目の提案が行われ、策定が決定した。

<コペンハーゲン総会当日の議論>

- ・ 文書は、総会前の2016年4月17日付け『ISO/WD 20771』でISO事務局からPメンバー国に配信された。本規格は法務関係の翻訳サービスに関する規格である。定義は昨年発行されたISO17100と重複する箇所もあるが、さらに法務関係に特化した翻訳サービスを提供するTSPに関する規定を策定する規格となる。
- ・ セッションでは、コンビーナ役を務めるオーストリア代表マンフレッド・シュミッツ氏の司会で、プロジェクトリーダー（ポーランド代表モニカ・ポピオレック氏、アイルランド代表ピーター・レノルズ氏）から同規格に関する説明があった。国ごとに法律が異なるが、国によっては法務関係書類の翻訳版は原本と同じ効力を持つ場合が多く、トルコ政府関係者からは、特に重要な規格であるとのコメントがあった。法律翻訳に関して法規定があるドイツの代表からは、「specialist translation」という文言をタイトルから外してはどうかという意見があった。英国の弁護士資格を持ち、日本国内委員会のオブザーバーとして参加した委員からは、法務関連資格を取得することにより、かえって分野の制限を受ける場合もある、どう専門化するかを明確にするべきであるという2点の指摘があった。オーストラリアからは慎重に扱う必要があるとのコメントが寄せられた。
- ・ セッション内で以下の質問に対する挙手投票が求められた。
 - i) タイトルから「specialist translation」を削除する。
 - ii) 「specialist translation」を発展させ、同規格内の他の箇所で述べる。投票結果は、i) Yes ii) Noが多数であった。日本もi) Yes ii) Noに挙手した。

<今後>

- ・ SC5 コンビーナからは、先に発行されたISO17100を「改善する」という考えではなく、「専門化」させる規格であるとの回答があった。ISO17100を踏襲するが、法務関係の翻訳サービスに特化し、専門化した規格策定が必要である。日本ではISO17100の認証機関が発足し、会議に参加したPメンバー国の中では、英国と同様に認証を行っている。ISO17100でも「金融・経済・法務」として法務の分野が特定されている。今後は各国の事情を鑑みながら、何をどのように策定していくかが問われるだろう。同時に法務関係翻訳サービスを提供する翻訳者の資格と専門的力量的規定が重要になると考えられる。
（ミーハン・右田・アンドリュース氏、クレイトン・グエン氏確認。報告者：佐藤晶子）

新業務項目の提案(1) ISO/NP 翻訳の品質保証と評価

<コペンハーゲン総会当日の議論>

- ・新たな規格「Translation quality assurance and assessment - Models and metrics」(翻訳の品質保証)に関する新業務項目の提案・説明があった。(6月28日。田嶋奈々、森口功造出席)
- ・SC5総会で挙手投票が行われた。日本は詳細が不明という理由から棄権(Abstain)投票を行った。賛成多数で策定が決定した。(7月1日。ミーハン・右田・アンドリュー氏、佐藤晶子出席)

<今後>

- ・策定が進められる。



写真1: 2016年6月27日、コペンハーゲン・ビジネススクールで開催されたTC37総会開会式(田嶋撮影)

作業部会(WG)2 — 通訳

ISO/CD18841 一般通訳サービスの要求事項

<18841とは>

- ・通訳者、通訳会社を対象とした一般的な通訳サービスを規定した規格である。

<これまでの経緯>

- ・ベルリン総会での経緯に関しては「翻訳・通訳のISO規格の最新動向」『日本翻訳ジャーナル』(一般社団法人日本翻訳連盟: http://journal.jtf.jp/topics_detail25/id=408)、松江総会の検討事項は「2015年ISO/TC 37/SC 5 日本・松江総会参加報告」『日本翻訳ジャーナル』(一般社団法人日本翻訳連盟: <http://journal.jtf.jp/special/id=512>)を参照のこと。佐藤はベルリン総会以降、策定プロジェクトメンバーとしてCD策定に参加している。

<コペンハーゲン総会当日までの議論>

- ・プロジェクトリーダーであるマージョリー・バンクロフト氏が2015年松江会議後に辞任した。新たにプロジェクトリーダーを決めるべきである。が、現在、コンビーナのヴェロニカ・ペレ＝ガニエーリ氏およびISO事務局のベッティナ・セイトル氏が各国コメントをまとめ、WebEx会議の招集を調整し、得られた各国の意向を草稿に反映している。草稿編集は、英国代表のマイケル・カニンガム氏が担当している。
- ・5月30日に行われたWebEx会議においては、TSPとISPの違いが生じないようにISO17100と用語の概念を統一する配慮を行うことが強調された。ISO17100のTSPに関する定義で議論された「Competence」と「Skill」の違いをISPに適用する、「Native Language」「Primary Language」をどう捉えるか、A Languageをどう考えるかの議論が行われた。今後は、こうした細部に渡る話し合いは、WebEx会議で行われることになる。

<今後>

- ・6月28日時点、コンビーナによると、コペンハーゲン会議終了3週間後にはDIS投票を行う。
(報告者: 佐藤晶子)

ISO/CD20228 法務通訳サービスの要求事項

<20228とは>

- ・ 法務に関する通訳サービスを規定した規格である。

<これまでの経緯>

- ・ 2014年のベルリン総会で新業務項目の提案が行われ、2015年松江総会で作業原案(WD)が検討され、松江総会后、投票によって委員会原案(CD)へと進み、コペンハーゲン会議ではCDが検討された。

<コペンハーゲン総会当日の議論>

- ・ 本規格の内容から、タイトルに「Legal interpreting」の文言を使用するほうが適切である。
- ・ 2016年の年初に行われた「『要求事項』か『一般指針』か」の投票について、日本側は「一般指針」に投票した。各国の投票結果は「要求事項」が過半数を超えた。そのため日本にとって要求事項の条項遵守が難しいと思われる箇所は、注記(Note)や附属書(Annex)で対応してもらえよう極力働きかけていくと、水野氏、ミーハン氏、佐藤で事前に話し合いを行っていた。
- ・ 昨年の作業原案(Working Draft :WD)が大幅に変更され、各国コメントを変更履歴で反映した2016年6月2日付委員会原案(Committee Draft :CD)が、コペンハーゲン会議前にPメンバーに配信された。その原案と各国が提出したコメントとプロジェクトリーダーの採用/不採用の決定に従い、セッションでの検討が進められた。
- ・ 本規格では欧州中心で実施されている語学試験「CEFR」を例に挙げ、助動詞は強制力のある「shall」を使った条項で、言語的力量(Linguistic Competence)が規定されていた。そのため、ISO国内委員会委員の水野氏、ミーハン氏、佐藤の連名で日本において普及率の高い公益財団法人日本英語検定協会実施の「英語検定」、一般財団法人国際ビジネス協会実施の「Test of English for International Communication:TOEIC」、特定非営利活動法人日本語検定委員会実施の「日本語検定」を、コンビーナであるヴェロニカ・ベレ＝ガニエリ氏とプロジェクトリーダーのリーゼ・カチンカ氏にセッション後に通知した。
- ・ また、法務通訳サービス提供者の言語的力量に関する規定について、マイナー言語の法務通訳サービス提供者に関する注記の挿入を依頼した。それが認められたため、水野氏、ミーハン氏、佐藤の連名でガニエリ氏とカチンカ氏に対し、セッション後に通知した。

<今後>

- ・ 9月をめどに、DIS投票が行われる予定である。
(水野真木子氏、ミーハン・右田・アンドリュウ氏確認。報告者：佐藤晶子)

新業務項目の提案(1) ISO/NP 医療通訳サービス

<コペンハーゲン総会当日の議論>

- ・ 新たな規格「Medical/healthcare interpreting」(医療通訳サービス)についてイザベル・スーザ氏から提案・説明があった。

<今後>

- ・ 投票が行われる。
- ・ 医療通訳の英語は「medical interpreting」にするか「healthcare interpreting」にするかは、今後検討する。
- ・ ある国の代表団の中で新たな参加者と従来の参加者との間で意見が割れ、他国代表が見守る中で議論が長引いた。そのため、コンビーナから、今後、各国は新たな国内委員会委員を派遣せず、これまでと同じISO国内委員会委員が続けて出席し、自国内での事前調整を行い、会議での議論においては時間の節約を徹底してほしい旨の要請があった。
(ミーハン・右田・アンドリュウ氏確認。報告者：佐藤晶子)

新業務項目の提案(2) ISO/NP 会議通訳サービス

<コペンハーゲン総会当日の議論>

- ・ 新たな規格「Conference interpreting」(会議通訳サービス)についてクラウス・シーグラール氏から提案・説明があった。

<今後>

- ・ 医療通訳サービスと並行して、新規規格として進めていくかの投票が行われる。コンビーナから、今後、各国は新たな国内委員会委員を派遣せず、これまでと同じISO国内委員会委員が続けて出席し、自国内での事前調整を行い、会議での議論においては時間の節約を徹底してほしい旨の要請があった。
(ミーハン・右田・アンドリュウ氏確認。報告者：佐藤晶子)

作業部会(WG)3 — 通訳機器

ISO/DIS2603 同時通訳ブースの 一般的特徴と機器の要求事項

ISO/DIS4043 同時通訳移動ブースの 一般的特徴と機器の要求事項

ISO/CD20108 同時通訳音響機器 及び画像に関する要求事項

ISO/DIS20109 同時通訳機器に 関する要求事項

<2603、4043、20108、20109とは>

- ・ ISO/DIS2603は1998年に発行された規格の改訂であり、同時通訳ブースに関する一般的特徴と機器を規定した規格である。ISO/DIS4043も1998年に発行された規格の改訂であり、同時通訳移動ブースに関する一般的特徴と機器を規定した規格である。ISO/CD20108は同時通訳音響機器および画像について規定した規格であり、ISO/DIS20109は同時通訳機器に関して規定した規格である。

<これまでの経緯>

- ・ 通訳機器に関する規格は同一セッション内で4件の規格が同時に検討されてきた。
- ・ ベルリン会議で2603、4043の改訂、20108、20109の新業務項目の提案が行われ、賛成多数で承認された。
- ・ 松江会議では、日本側から会場設置型同時通訳ブースの規定以下のサイズに関する注記挿入依頼は承認されなかったが、移動式ブースで対応できるため、問題がないとの認識だった。
- ・ 「遠隔通訳」は、欧州は「Distance Interpreting」であるが、「Remote Interpreting」を使う国も多いため、定義は注記を挿入することになった。
- ・ 技術は日進月歩でオーディオ機器のバッテリー時間等、長期になる傾向が著しいため、具体的な数値を入れる必要は無いのではないかという日本側の提案は、欧州では基準を満たさない機器も多く存在し、具体的な数値は必要であるとの回答だった。

<コペンハーゲン総会当日の議論>

- ・ 日本は、明瞭度(20108:4.6)について、目標値の0.64を残しながらも、「shall」を「should」にするよう要請したが、レベルを下げられないとの回答で日本側の提案は却下された。
- ・ 音声と画像の同期について(20108:6)は数値「音声の遅延90 m sec」、「音声の先行25 m sec」の再検討

または、規定における助動詞「shall」を「should」にするよう要請したが、同じくレベルを下げられないとの回答で日本側の提案は却下された。

- ・ 音声と画像の通訳者側の受信状態(20108:7)遅延に関する規定の数値は、欧州各国間よりも欧州と日本を含むアジア諸国間であれば、遠隔であるため、具体的な数値を記載することは無理があるのではないかと考え、6項と同じく、「shall」から「should」への変更を要請したが、欧州—日本間でも全く問題がなかったとのコンビーナであるマーグリット・レリ氏から回答があり、英国からはレベルを下げることになる「shall」から「should」への変更は認められないとのコメントが寄せられた。遅延は200msから500msになったが、十分許容範囲であるとのコメントが寄せられた。その数値になっても日本側は問題がない。
- ・ コペンハーゲンでは日本側は、規定の条項にある助動詞「shall」を一部「should」にするよう要請したが、「レベルを下げられない」との回答で日本側の上記提案はすべて却下された。提案事項の却下に対応する次案があるため、このままFDISに進み、発行されても日本側は問題がない。「日本の提案を検討するために時間がかかってしまった」「日本だけのためにレベルを下げられない」とのコメントがセッション中レリ氏から寄せられた。「日本の現状は全体的にレベルが低い」とも受け取られかねない。発行間近となり、当該規格に関してはコメントシート記入の機会はないが、今後は誤解を避ける意味でも、コメントシートの書き方には注意が必要だろう。
- ・ ISO/DIS2603、ISO/DIS4043、ISO/DIS20109はFDIS投票後、今年度中に発行の予定であり、ISO/CD20108は投票後DIS段階に進み、2017年年初発行を目指している。
(篠原明夫氏、ミーハン・右田・アンドリュウ氏確認。
報告者：佐藤晶子)



写真2：ライトの機器を持参し天井照明の明瞭度をデモするカナダ代表（撮影許可済。佐藤晶子撮影）

SC5用語調整グループ (SC5/TCG)

ISO 20539

翻訳・通訳・通訳機器 の用語

<SC5用語調整グループ(TCG)および ISO 20539とは>

- ・ TCGとは、SC5で検討・発行している規格の用語の整合性を検討するグループである。2015年度前任者から引き継ぎ、EU職員であるマイケル・ショート氏がコンビーナを務めている。
- ・ 本総会では、本グループの活動にSC5の全プロジェクトからの代表者が参加することが決まった。(6月28日開催。オブザーバー出席:ミーハン・右田・アンドリュー氏、森口功造、田嶋奈々、佐藤晶子)
- ・ プロジェクトの代表者が参加することでプロジェクト間の齟齬は回避されるが、Pメンバー国の参加は歓迎される。各国の代表者は各プロジェクトに参加するのみで問題はないが、コンビーナからは、特にWG1～WG3に全参加した委員に対し、本グループへの参加が促された。

<今後>

- ・ 今後WebEx会議で規格策定の検討が行われる。日本参加を考えて、WebEx会議は日本時間午後11時(欧州サマータイム午後4時)に設定された。(6月30日開催。オブザーバー出席:石崎俊氏、ミーハン・右田・アンドリュー氏、佐藤晶子)

第6回 ISO/TC37/SC5 ウィーン年次総会

- ・ 第6回ISO/TC37/SC5年次総会は、オーストリア、ウィーンで開催される。大規模なイベントと重なるため、ホテル予約は1年前から受け付けている。

謝辞

- ・ 報告者3名はJTF理事会承認を受け、ISOコペンハーゲン会議に派遣された。
- ・ 本報告は、ISO国内委員会の確認を得ている。

以上

翻訳関連ファイル形式のISO標準

翻訳支援ツールを使っている方にとってはおなじみのファイル形式としてXLIFF、TMX、TBXがありますが、これらにはいずれも対応または関連するISO規格がすでに存在します。

- ・バイリンガルファイルの標準形式であるXLIFFについては、TC37/SC5が管理するISO/DIS 21720でそのものズバリXLIFF (XML Localisation interchange file format) が規格化されており、段階はすでにDISまで進んでいます。投票期間（12週間）は7月25日から10月16日までなので、この記事が読者のお手元に届くころにはすでに投票が終了しているはずです。ちなみに規格の内容はOASISが2014年8月に制定したXLIFF Version2.0と一致しているようです。
- ・翻訳メモリのファイル形式であるTMXは、TC37/SC4が管理するISO 24616:2012「Language resources management -- Multilingual information framework」において、MLIFというメタモデルを中心とした文脈の中で言及があるようです。
- ・用語集のファイル形式であるTBXは、TC37/SC3が管理するISO 30042:2008「Systems to manage terminology, knowledge and content -- TermBase eXchange (TBX)」としてすでに発行済みです。

このように、翻訳に関連するISO規格がSC5だけでなくTC37の他の分科会で管理されている場合もありますので、ファイル形式に携わる仕事をしている翻訳支援ツール開発者の方には、これらの分科会にも調査の網を拡げることをおすすめします。

参考情報

日本翻訳ジャーナルでこれまでに掲載したISO規格に関連する記事の一覧です。

No.267 (2013年9/10月号)特集「ISO17100の衝撃」

知らなければ世界から取り残される「翻訳の国際常識」 ...<http://journal.jtf.jp/special/id=148>
インタビュー「ISO17100は翻訳業界をどう変えるか？」 ...<http://journal.jtf.jp/special/id=223>

No.280 (2015年11/12月号)特集「言語サービスの国際規格」

『何でも教えてキカク』今さら聞けない基本知識－おさらい編 ...<http://journal.jtf.jp/special/id=511>
『2015年ISO/TC37/SC5 日本・松江総会参加報告』 ...<http://journal.jtf.jp/special/id=512>

連載記事「何でも教えてキカク」

第2回 ISO17100 認証取得に必要な準備 ...No.283 (2016年5/6月号) のPDFをダウンロードしてご覧ください。
第3回 ISO17100の審査の概要と流れ ...No.284 (2016年7/8月号) のPDFをダウンロードしてご覧ください。
第4回 ISO17100から見た世界の翻訳規格 ...No.285 (2016年9/10月号) のPDFをダウンロードしてご覧ください。